



合併による新法人のコーポレート・ガバナンスを、『PCA公益法人会計 V.11』『PCAクラウド』がより強固に確実化

一般社団法人 日本建設業連合会

一般社団法人 日本建設業連合会は、平成23年に3つの団体が合併して誕生した。この合併を機に導入されたのが『PCAクラウド イニシャル“0”プラン』だ。現在、『PCA公益法人会計 V.11』を本部と全国の9支部で繋ぎ、消費税などの会計情報の共有化に成功。膨大な数のプロジェクトも確実にセグメント管理している。PCAのシステムを非常に有効に使っている同法人だが、その成功の裏にはPCA販売パートナーの的確な導きもあったという。

導入システム

- PCA クラウド イニシャル“0”プラン (Type12 8CAL) ※
 - ・ PCA 公益法人会計 V.11 for SaaS
- 減価償却 V.3

※【イニシャル“0”プラン】初期費用なし、月額利用料のみでご利用いただけるプランです。

導入の狙い

- ・ 合併にあたり、本部と支部で会計情報の共有をはかりたい。
- ・ 初期費用やランニングコストを低く抑えたい。
- ・ 消費税の集計を簡単にしたい。
- ・ 膨大な数の事業グループやプロジェクトを的確にセグメント管理したい。

導入効果

- ・ 『PCAクラウド』により会計情報を共有化。
- ・ 『PCAクラウド イニシャル“0”プラン』なら、「初期費用0円+ライセンス数に応じた月額使用料のみ」。
- ・ 『PCA公益法人会計 V.11』には消費税集計表の機能があり、クラウドによって本部から支部へダイレクトに消費税対応の指示を出せる。
- ・ 『PCA公益法人会計 V.11』の事業・事業グループ登録によって、膨大な数のプロジェクト管理が可能。

プロフィール

一般社団法人 日本建設業連合会

(JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS)

- 本部所在地: 〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-5-1 東京建設会館8F
- 支部: 北海道/東北/北陸/関東/中部/関西/中国/四国/九州
- 設立: 平成23年4月1日
- 従業員数: 95名
- 主業種: 建設業事業者団体
- URL: <http://www.nikkenren.com/>

確かなものを地球と未来に

日本の総合建設業

□日建連について:

一般社団法人日本建設業連合会(日建連)は、全国的に総合建設業を営む企業及びそれらを構成員とする建設業者団体が連合し、建設業に係る諸制度をはじめ、建設産業における内外にわたる基本的な諸課題の解決等に取り組んでいます。

※ 2012年10月に、『PCA for SaaS』から『PCAクラウド』へ名称を変更いたしました。

《取材にご協力頂いた皆様》



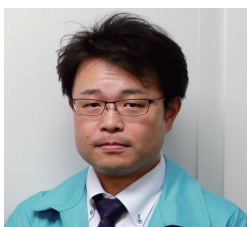
一般社団法人 日本建設業連合会
経理部長
佐瀬 美幸 氏



一般社団法人 日本建設業連合会
経理部 副参事
北浦 あずさ 氏



一般社団法人 日本建設業連合会
事務局長
鶴田 清文 氏



株式会社 シンクキューブ
システムコンサルティング部 主任
中田 敏雄 氏

導入前の運用と課題

○本部と支部で会計情報を共有でき、費用も抑えられるシステムに

一般社団法人日本建設業連合会は、平成23年4月に日本建設業団体連合会(旧日建連)、日本土木工業協会(土工協)、建築業協会(建築協)の3団体が合併して誕生した。じつは合併前から3団体では、バージョンや製品形態は異なるものの『PCA公益法人会計』が導入されており、会計ソフトとしての全体的な機能は高く評価されていたようだ。当時の印象を経理部副参事 北浦あずさ氏は次のように振り返る。

「私の場合、あまり時間がない中で前任者から会計業務を引き継いだのですが、それでもすんなりと業務に移行できました。仕様や検索もしやすく、非常に操作性に優れた会計ソフトだという印象を持ちました」(北浦氏)

そして平成23年の合併に向けて、新システムの検討が開始された。新システムの条件である「本部と支部で会計情報を共有できること」「なるべく初期費用やランニングコストは抑えたい」のリクエストを、PCA販売パートナーである株式会社シンクキューブ 中田敏雄氏に相談した。

選定のポイントと稼働までのスケジュール

○クラウドサービスにおけるPCAの実績を評価

合併後の新システム選定については、先述した「情報の共有化」「コスト面」以外に、さらに重要なポイントが2点あっ

たと事務局長 鶴田清文氏は語る。それは「コーポレート・ガバナンスの確実化」と「消費税対応」だ。

「以前は支部で会計処理を行い、本部はその結果をファックスで知るという状態でした。そのためどのような仕訳が行われているかなど、会計処理の詳細を知ることができず、ガバナンスが確立された状態とは言えませんでした。また3団体のうち消費税課税事業者は1団体のみで、合併により会費を課税にしたため各支部での消費税対応の指導も必要でした」(鶴田氏)

これらの要望を聞き、中田氏が提案したのが『PCAクラウド』だった。同法人では合併前から『PCA公益法人会計』が使われており、その操作に慣れていること。またクラウドサービスについては、PCAが一步も二歩も先駆けて展開しており、実績という面からも同法人の求めている環境に最も適していると考えたからだ。

平成23年4月1日の合併日から本稼働できるように、1月から3月までテスト期間を設け、スムーズに本稼働へと移行。現在、本部と9つの支部をクラウドで繋ぎ、情報の共有化・会計処理の確実化に成功している。

導入後のメリット

○業務量にあわせて臨機応変にユーザー数を変更

『PCAクラウド』導入によって、各支部の会計処理状況を把握し、情報を確認・共有化できたことで、業務の迅速化が進んだのはもちろんだが、「支部がどのような部分で間違えやすいかなども、目に見えてわかるようになった」と北浦氏は話す。

『PCAクラウド』はユーザー(ライセン

ス)数の変更に対応しているが、この点も評価は高い。

「基本的にはユーザー数を決めて運用していますが、年度末の決算処理の時期には、ユーザー数を増やして対応し、業務が落ち着いたらもとのユーザー数に戻しています。業務量に応じて臨機応変にユーザー数を変更できるため、経費の面でも助かりますね」(北浦氏)

○『PCAクラウド』の安全性

なお『PCAクラウド』導入にあたって、情報漏洩や万が一の回線トラブルについて不安はなかったのかを、経理部長佐瀬美幸氏に率直に伺った。

「クラウドに関する不安や疑問は、中田さんがわかりやすく教えてくださいました。ですから私たちは安心して導入を決めましたし、導入後もセキュリティや回線のトラブルはまったく発生していません」(佐瀬氏)

『PCAクラウド』では、仮にインターネット回線が不通になっても、緊急時対応スタンドアロン版を標準添付している。同法人では独自のバックアップも行っており、万が一の事態にも備えて

いる。また『PCAクラウド』のサービス開始初年度1年間(2011.5.30～2012.5.29)の稼働率は、99.9995%と高い信頼性を確保し、その後も安定した稼働状況を維持している。

仮に本部と支部間でデータをやり取りしている際に、第三者に不正に情報をとられた場合でも、データは読み取れない形式で送信されており、サーバー接続時とソフト利用時の2段階で認証が必要になり、侵入の心配はない。

○約1000もの事業グループやプロジェクトを管理・検索・集計

同法人は手掛けているプロジェクト数が非常に多いが、『PCA公益法人会計V.11』のセグメント機能によって巧みに管理している。『PCA公益法人会計V.11』では事業名の登録、さらに事業グループの登録が可能で、事業別はもちろん、複数の事業にまたがったプロジェクトも絞り込んで検索・集計できる。実際に同法人では合併時には2800、現在も1000前後のセグメントに事業グループやプロジェクトが分かれているが、問題なく管理・検索・集計できている。

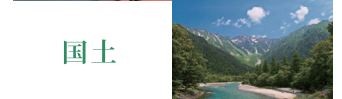
Field

確かなものを地球と未来に

人々が様々な営みを展開する「都市・地域」「国土」「地球」。私たち総合建設業は、このFieldで持てる総合力と技術力を駆使し、未来の礎となる建築物や構造物を提供します。



都市・地域

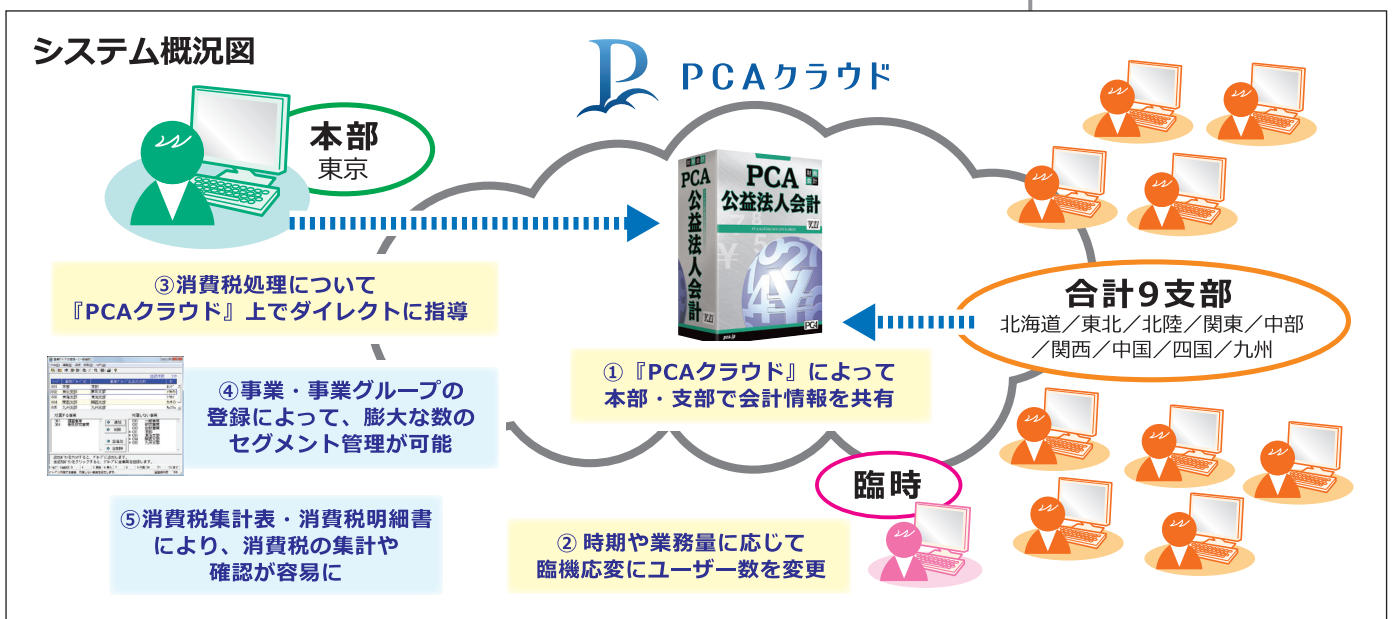


国土



地球

システム概況図





本部オフィスにて



一般社団法人 日本建設業連合会 HP
<http://www.nikkenren.com/>

人件費・共通経費などの配賦処理についても、「配賦入力画面での操作を一度覚えてしまうと、あとは本当に簡単です」(佐瀬氏)と評価されており、帳票類についても不自由な点を感じたことはないようだ。

「会計処理については『PCA公益法人会計V.11』1本でほぼすべて完結できています。消費税の集計も非常にスムーズですね。決算書や総会用の資料などは、出力後にあらかじめ当法人で定めた形式に転記していますが、しかし基本的には『PCA公益法人会計V.11』で集計した数字です。ソフトの機能を100%使い切っているわけではありませんが、それは当法人にとって現状では必要のない機能という意味であり、必要な機能については、ほぼフルで使わせてもらっています」(佐瀬氏)

工夫して作られており、優れた品質であることは確かだと思います。ただし、せっかくの良い製品を実際の業務に反映させられるかどうかは、親身になってサポートしてくれる人、教えてくれる人がいるかどうかが鍵を握るのではないのでしょうか。ソフトの品質はもちろん、サービスの質も重要なポイントだと考えています」(鶴田氏)

PCA販売パートナーのサポートもあり、有効にPCA製品を使用している同法人だが、目下の改善点としては年度末更新の処理時間の短縮を指摘している。

「クラウド導入後の入力処理のスピードについては、かなり改善され、今はストレスなく入力していますが、更新時間についても短縮できることを期待しています」(佐瀬氏)

2020年の東京五輪に向けて、今後、注目度が高まるであろう建設業界。同法人では今後も建設業の健全な発展のため、幅広い領域にわたって情報を発信していく。

今後の課題

○PCA販売パートナーの丁寧で親身なサポート

約1000ものセグメント管理、クラウドによる遠隔地との会計情報の共有化、臨機応変なユーザー(ライセンス)数の設定など、『PCAクラウド』『PCA公益法人会計V.11』のメリットを上手に業務へ活かしている同法人だが、その成功の裏にはPCA販売パートナーである株式会社シンクキューブ 中田氏のサポートがあったからだ、鶴田氏は語る。

「PCAのソフトやシステムは、非常に